

平成22年度

大阪市立大学大学院法学研究科法曹養成専攻入学者選抜試験

【2年短縮型】

法律科目試験問題：商法（配点：100点）

注意事項

- 1 問題冊子は、監督者が「解答始め」の指示をするまで開かないこと。
- 2 問題冊子は、全部で2ページである。
解答用紙は、全部で8ページである。
問題冊子、解答用紙に脱落のあった場合には申し出ること。
- 3 解答用紙の上部所定欄に、1ページには氏名、受験番号、試験の科目名を、2ページ以降は各ページに氏名を忘れずに記入すること。
- 4 解答は、第1問は1ページから、第2問は5ページから記入すること。
- 5 解答以外のことを書いたときは無効とすることがある。
- 6 机上に各自の「受験票」と「大学入試センター法科大学院適性試験受験票」を出しておくこと。
- 7 解答用紙は、8ページを超えて使用することはできない。

(商法)

第1問

一株一議決権原則とその例外のそれぞれの趣旨と内容を説明しなさい。

(配点：50点)

(商法)

第2問

A社は乗用車の製造・販売を定款所定の目的とする株式会社であり、B社は自動車部品の製造・販売を定款所定の目的とする株式会社である。A社は、B社の議決権の80パーセントを保有している。深刻な経済不況が続く中で、A社の代表取締役Cは、B社の代表取締役Dに対して、A社が買い受けるB社製造の自動車部品の値段を市価の30パーセントに値下げすることを要請した。Dは当初この要請を拒絶した。これに対し、Cは、この要請を受諾しないと、次期株主総会においてDを再任しないと述べ、最終的にはこの要請をDに受諾させ、この自動車部品取引は実行された。この事例に含まれる会社法上の問題について論じなさい。

(配点：50点)